

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月16日

上場会社名	広栄化学工業株式会社	上場取引所(所属部)
コード番号	4367	大阪証券取引所(市場第2部)
本社所在都道府県	大阪府	
問合せ先	責任者役職名 取締役経理室長 氏 名 村 田 宏	TEL (06) 6204-1533
決算取締役会開催日	平成14年5月16日	中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日	平成14年6月27日	単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (注)記載金額は百万円未満切捨
(1) 経営成績 利益項目での は損失

	売上高(対前期)		営業利益(対前期)		経常利益(対前期)		当期純利益(対前期)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	18,399	(13.5)	1,237	(-)	1,506	(-)	1,086	(-)
13年3月期	21,262	(9.8)	723	(50.3)	533	(45.5)	223	(32.2)

	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	44.35	-	9.5	5.6	8.2
13年3月期	9.11	-	1.9	1.9	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 24,499,417株 13年3月期 24,500,000株
2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年3月期	6.00	0.00	6.00	146	65.8	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	25,237	10,744	42.6	438.57
13年3月期	28,506	12,060	42.3	492.25

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 24,498,600株 13年3月期 24,500,000株
2. 期末自己株式数 14年3月期 1,400株 13年3月期 374株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,700	100	50	0.00	-	-
通期	20,500	100	50	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円04銭
中間期営業利益 100百万円 通期営業利益 200百万円

部門別売上高表

(単位：百万円、未満切捨)

部門	期別 製品グループ	当期 (自13年4月1日 至14年3月31日)		前期 (自12年4月1日 至13年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ファイン製品部門	医農薬関連化学品	6,883	37.4	8,546	40.2	1,663	19.5
	機能性化学品	1,472	8.0	1,784	8.4	311	17.5
	その他	4,163	22.6	4,378	20.6	214	4.9
	計	12,518	68.0	14,708	69.2	2,190	14.9
化成品部門	多価アルコール類	4,147	22.5	4,424	20.8	277	6.3
	その他	1,733	9.5	2,128	10.0	394	18.5
	計	5,880	32.0	6,553	30.8	672	10.3
合計		18,399	100.0	21,262	100.0	2,862	13.5

(うち輸出額)

(単位：百万円、未満切捨)

部門名	期別	当期 (自13年4月1日 至14年3月31日)		前期 (自12年4月1日 至13年3月31日)		増減	
		金額	輸出比率	金額	輸出比率	金額	増減率
ファイン製品部門		6,267	50.1	6,590	44.8	323	4.9
化成品部門		1,187	20.2	1,011	15.4	175	17.4
合計		7,454	40.5	7,602	35.8	147	1.9

(注) 当期より、製品グループの区分を変更しました。最近の製品構成の変化に対応するとともに、市場の類似性を反映した分類を行うこととしたものであり、これにより当社の営業実態をより適切に示すこととしました。

損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当期 (自13年 4月 1日 至14年 3月31日)	前期 (自12年 4月 1日 至13年 3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
(経 常 損 益 の 部)				
営業損益の部				
売上高		18,399	21,262	2,862
売上原価		15,798	16,520	721
販売費および一般管理費		3,838	4,018	179
営業利益 (は損失)		1,237	723	1,961
営業外損益の部				
営業外収益		(340)	(410)	(70)
受取利息および配当金		31	35	4
その他の収益		308	374	66
営業外費用		(608)	(600)	(8)
支払利息		98	111	12
その他の費用		510	489	21
経常利益 (は損失)		1,506	533	2,040
(特 別 損 益 の 部)				
特別利益				
貸倒引当金戻入額		13	-	13
投資有価証券売却益		-	850	850
固定資産売却益		-	130	130
特別損失		(358)	(1,107)	(749)
構造改革費用		358	-	358
退職給付会計基準変更時差異償却		-	1,107	1,107
税引前当期利益 (は損失)		1,851	406	2,258
法人税、住民税および事業税		8	657	649
法人税等調整額		773	473	299
当期純利益 (は損失)		1,086	223	1,309
前期繰越利益		483	428	54
当期末処分利益 (は損失)		603	652	1,255

貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(14年3月31日 現 在)	(13年3月31日 現 在)			(14年3月31日 現 在)	(13年3月31日 現 在)	
(資産の部)	[25,237]	[28,506]	[3,268]	(負債の部)	[14,493]	[16,446]	[1,952]
流動資産	(13,605)	(16,776)	(3,171)	流動負債	(9,433)	(9,900)	(467)
現金・預金	627	1,385	757	支払手形	1,262	2,163	901
受取手形	572	1,688	1,115	買掛金	2,452	3,351	898
売掛金	4,253	4,633	380	短期借入金	4,670	2,544	2,126
有価証券	2	-	2	未払金	777	1,090	313
製品・商品	3,305	3,760	455	未払法人税等	-	448	448
半製品・仕掛品	3,503	4,002	498	未払費用	22	25	2
原料品・貯蔵品	799	892	93	預り金	69	56	12
未収入金	252	181	70	賞与引当金	180	220	40
繰延税金資産	280	235	44				
その他の流動資産	23	23	0	固定負債	(5,059)	(6,545)	(1,485)
貸倒引当金	14	27	13	長期借入金	2,550	3,560	1,010
固定資産	(11,632)	(11,730)	(97)	長期預り金	390	391	0
有形固定資産	8,560	9,470	910	退職給付引当金	2,118	2,593	475
建物	2,181	2,298	116				
構築物	878	905	26	(資本の部)	[10,744]	[12,060]	[1,315]
機械装置	4,845	5,264	419	資本金	(2,343)	(2,343)	(-)
車両運搬具	7	10	3	法定準備金	(1,892)	(1,876)	(16)
工具器具備品	335	358	23	資本準備金	1,551	1,551	-
土地	247	247	-	利益準備金	341	325	16
建設仮勘定	64	385	321	剰余金	(5,810)	(7,070)	(1,259)
無形固定資産	68	14	53	固定資産 圧縮積立金	12	16	4
ソフトウェア等	68	14	53	別途積立金	6,402	6,402	-
投資等	3,004	2,244	759	当期末処分利益	603	652	1,255
投資有価証券	1,477	1,601	124	(うち当期純利益)	(1,086)	(223)	(1,309)
子会社株式	46	46	-	(は損失)			
長期貸付金	12	17	5	その他有価証券 評価差額金	(698)	(770)	(71)
差入保証金	263	153	109	自己株式	(0)	(-)	(0)
繰延税金資産	1,139	359	780				
その他の投資等	162	150	12				
貸倒引当金	98	83	14				
合 計	25,237	28,506	3,268	合 計	25,237	28,506	3,268

損 失 処 理 案

(単位：百万円、未満切捨)

	当 期 自 13 年 4 月 1 日 (至 14 年 3 月 31 日)	前 期 自 12 年 4 月 1 日 (至 13 年 3 月 31 日)	増 減
当期末処分利益(は損失)	603	652	1,255
固定資産圧縮積立金取崩額	3	4	1
計	600	656	1,256
これを次のとおり処理します。			
利 益 準 備 金	-	16	16
利 益 配 当 金	-	146	146
役 員 賞 与 金	-	10	10
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(-)	(1)	(1)
次期繰越利益(は損失)	600	483	1,083

1株当たり配当金

	平成 1 4 年 3 月 期			平成 1 3 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭 0 . 0 0	円 銭 0 . 0 0	円 銭 0 . 0 0	円 銭 6 . 0 0	円 銭 0 . 0 0	円 銭 6 . 0 0

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価があるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。
また売却原価は移動平均法により算定しております。
(評価差額は全部資本直入により処理)
 - 時価がないもの : 原価基準(移動平均法)

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、原材料 : 低価基準(移動平均法)
 - 上記以外の棚卸資産 : 原価基準(移動平均法)

3. 有形固定資産の減価償却の方法 : 定率法

4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 : 一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。
 - 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による当期末退職慰労金要見積額の100%を繰入計上しております。

5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理の方法 : 税抜方式

注記事項

	(当期)	(前期)	(増減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,563百万円	26,831百万円	732百万円
2. 担保に供している資産		8,537百万円	8,537百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(工具・器具・備品等)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
取 得 価 額 相 当 額	284	277	7
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	228	204	23
期 末 残 高 相 当 額	56	72	16

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
1 年 以 内	26	42	15
1 年 超	29	30	1
合 計	56	72	16

(注) 未経過リース料間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
支 払 リ ー ス 料	46	61	15
減 価 償 却 費 相 当 額	46	61	15

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によるしております。